

鉬物資源開発推進探査等事業

資源エネルギー庁資燃・燃料部
鉬物資源課

令和5年度予算額

19 億円 (19 億円)

事業の内容

事業目的

国内外での自動車の電動化や省エネ・再エネ機器の普及・拡大により、その製造に必要不可欠な銅、コバルト、リチウム、レアース等の鉬物資源の需要増加が見込まれる一方、新興国の需要拡大による資源国への進出が活発化し、資源獲得競争は年々激化しています。これらの鉬物資源の大宗を海外に依存する我が国にとって、供給の不確実性を低減させることが重要であるため、供給源の多角化を図り、鉬物資源の安定供給確保を図ることを目的とします。

事業概要

資源国における資源探査や資源国との関係強化策等を実施します。資源探査において有望な調査結果が得られた場合には、資源開発の権利等を我が国企業に引き継ぐことによって、鉬物資源の供給源の多角化を図り、安定供給を確保します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

鉬物資源（ベースメタル）の自給率（金属需要に占める自主開発鉬石とリサイクル原料の割合。平成30年度は50%）を令和12年度までに80%以上に引き上げるとともに、令和32年度までに国内需要量相当を確保することを目指します。